

高密度高齢者集住スポットにおける 自助・互助の実態(その3) —横浜市W地区・C団地を例として—

佐藤 由美

1. はじめに

いわゆる「2025年問題」は都市の高齢化の問題である。それは、団塊世代の高齢化・要介護者の増加とともに、借家居住高齢者の増加、集合住宅居住高齢者の増加を意味している。それに向け、地域の特性に対応し、それぞれの地域資源を活かした地域包括ケアシステムの構築が進められている。

本稿は、地域包括ケアシステム誕生に先駆け、「地域ケアプラザ¹⁾」と呼ばれる福祉施設を核とした地域ネットワーク作りを実施してきた、横浜市郊外の大規模団地における集合住宅団地(賃貸)を対象に、高齢居住者の日常生活や意識・意向、自助・互助の実態等を把握し、住宅と福祉等に係る複数の主体の連携による新たなまちづくりのあり方、特に既存の資源の活用に着目して考察することを目的としている。

なお、本稿は、前々稿のA団地²⁾、前稿³⁾のB団地に続き、同じ調査対象横浜市W地区にある、公社賃貸住宅C団地における実態調査をもとにしたものである。

2. 単位自治会レベルの活動

(1) 団地概況

調査対象となるC団地は、1983年に神奈川県住宅供給公社が建設・管理開始したW地区唯一の賃貸住宅のみから構成される団地である。W地区の中

央部にあり、地区のセンター地区を取り囲むように、高層（13～14階建・廊下型）7棟から成る。住戸規模は2LDK～3DK（約56～62㎡）、家賃7.1～8.7万円の792戸と集会所1室から構成されている。その他、共用部分としては、商業施設上部の子供の遊び場や駐車場等がある。団地中央のセンター施設には、バスセンター、スーパーマーケットや個店等の商業施設、銀行、郵便局、行政出張所（地区センター）等があるほか、地域ケアプラザ、地区公園なども隣接しており、W地区で最も利便性の高い位置に立地している。各住棟のアクセス路は、囲み配置の外周にある。

C団地には、自治会、老人会等の居住者による組織と、民生委員・児童委員（以下、民生委員等）、が団地コミュニティの運営に関わっている。

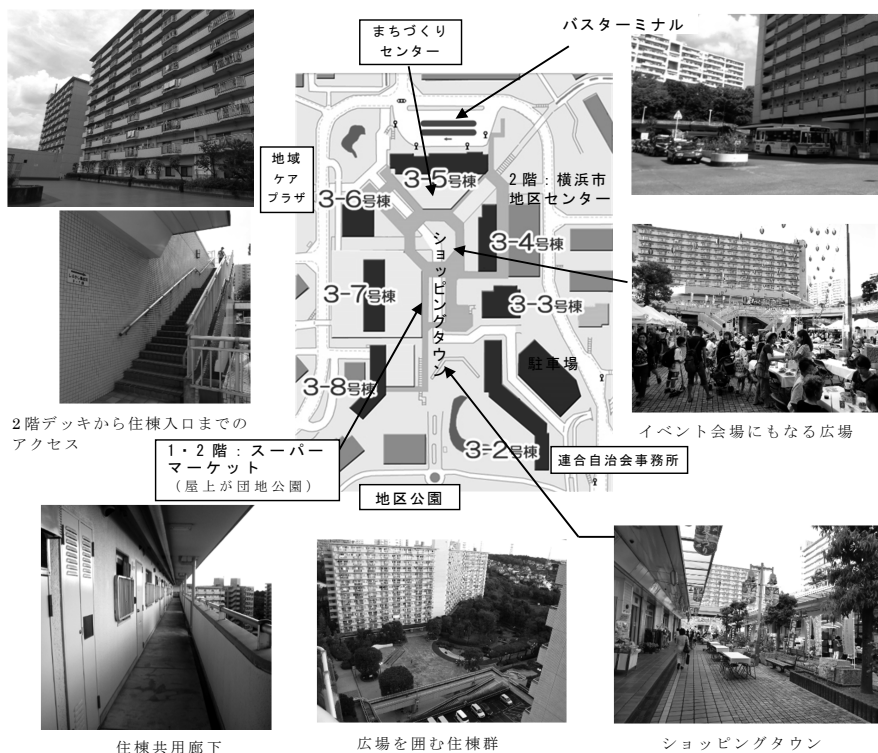


図1 C団地の共用部分

(2) C自治会

C自治会は、W地区に10ある単位自治会の1つであり、C団地全居住世帯の約55%が加入している(2015年3月末)。その運営は、事務局、財務局、広報部と専門部(生活環境部・防犯防災部・福利厚生部・文化部・体育部・青少年部(もと子ども会))から構成された自治委員、8名の棟長(各棟1名、2棟のみ2名)や、各行政委嘱者代表(民生委員・児童委員、保健活動推進員等)、老人会会長が運営委員会に参加することとされている(自治会会則)。自治会の主な活動は、地域の支えあいと交流の推進、自治会加入促進、地域防犯・防災、環境美化等への取組み、施設および住環境の改善、連合自治会の一員としての取組み等がある。

平成27年度自治会活動方針によると、地域の支えあいと交流の推進をめざすこととし、高齢者等の近隣および地域での支えあい、災害時における要支援者への備え、お茶のみサロン(1回/月)等による交流の場づくり、子どもたちが参加できるレクリエーションの実施等が予定されている。活動計画をみると、定期総会や防災訓練、集会所大掃除等のほか、まつり、夏休み期間中のラジオ体操、敬老祝賀会、餅つき大会、新年会、6年生を送る会等、子どもから高齢者を対象としたイベントが予定されている。また、サークル活動も活発で、団地集会所では、カラオケや麻雀等の活動が実施されている。

この他、地域ケアプラザ・まちづくりセンターとの情報交換を行う年3回の「高齢者支えあい連絡会」、2ヶ月に1回の住宅管理者(まちづくりセンター)との協議の会や新入居者への説明会など、地区の専門機関との協議・情報交換が定例化されている。

(3) 老人会・民生委員

自治会会員が入会できる老人会は、会員数120人(高齢居住者518人中、2015年7月時点)で、団地集会所や地区施設を用いて活動を行っている。老人会会員である友愛活動員は5人だが、特定の居住者に関する個人情報を持たないため、定期訪問はせず、近隣住民として日常的な見守りを行っている。

また、民生委員・児童委員(以下、民生委員等)はC団地に2人おり、それぞれ40人程度を対象に、原則月に1回訪問による見守りを実施している。訪

C自治会が中心となった互助活動を見ると、入退去の多い賃貸住宅ならではの取組みが行われている。例えば、新規入居者への自治会加入を促進する「新入居者説明会」をまちづくりセンターとの連携のもとに実施している。また、見守りなどの留意すべき居住者に関する情報については、民生委員が作成した一人暮らし高齢者の情報やまちづくりセンターの情報等を組みあわせて居住者台帳を整備しており、見守り活動に役立てている。特に、民生委員と自治会の連絡は頻繁に行われている。それに地域包括支援センターを包含する地域ケアプラザや、賃貸住宅管理を担うまちづくりセンター等、当地区を業務エリアとする専門機関が連携して情報提供・相談対応・専門的対応等の支援を住民主体の活動である自治会や民生委員等に対して行っていることが特徴的である（高齢者支えあい連絡会）。

市役所

住民自治・コミュニティ
区役所

県公社

地域包括ケア体制

地域ケア
プラザ

病院・医療
機関

福祉施設・
介護保険
事業所

地区社会福
祉協議会

NPO・ボラン
ティア団体

連合自治会

10単位自治会

住宅管理の体制

まちづ
くりセ
ンター

高齢者支え
あい連絡会
(3回/年)

単位自治会レベル(C団地)

自治会 全世帯の55%加入

民生委員等(2人)

老人会 約120人
友愛活動員5名

まちづくりセンター
協議会(5回/年程度)

新入居者説明会
(5回/年)

・事務局・財務局・広報部
・専門部会(福利厚生部、生活環境部等)
・棟長(棟単位:計8人)

28

3. 高齢者の居住実態

(1) アンケート調査

自治会・民生委員の協力のもと、70歳以上の居住者を対象としたアンケート調査を実施した。調査票の訪問配布400票・郵送回収220票（有効回収率55.0%）で、調査期間は2015年9月である。

※性別を中心とし、一部世帯構成別に全体の回答結果をみる。

①調査対象者の属性

回答者は男性96票、女性118票で、男性はそのほとんどが世帯主、女性は半数が「世帯主の配偶者」である(図3)。

年齢は、70歳代前半が31.3%、70歳代後半が29.4%と多いが、80歳以上も合計で35%超を占め、男性よりも女性の方が高齢な人が多い(図4)。

日常生活の自立度をみると、「自立」が半数を占める一方、「何らかの病気」がある人も39.3%、「介助がないと外出できない」も6.1%を占め、特に、女性の方がその比率は高い(図5)。

屋外での歩行は「何も使わず」が79.0%と多いが、「杖を使う」も13.1%を占めている。女性の中には、「歩行器等」「車いす」を使う人もいる(図6)。

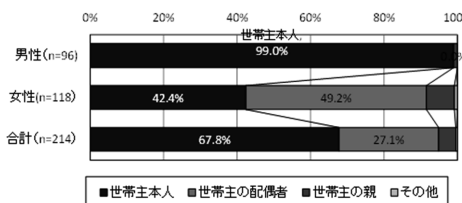


図3 性別 世帯主から見た続柄

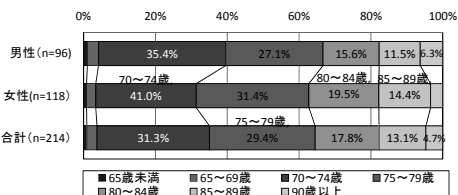


図4 性別 回答者の年齢

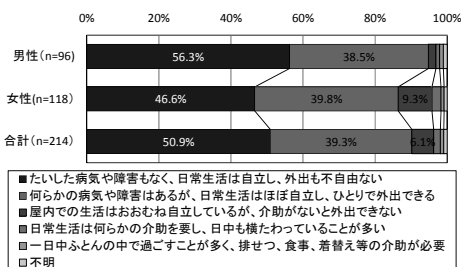


図5 性別 日常生活の自立度

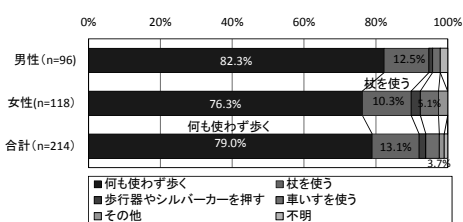


図6 性別 歩行機能(屋外)

次に、世帯構成をみると、「夫婦のみ」が45.8%と最多だが、「単身」26.2%、「夫婦と子ども」13.1%となっている（図7）。世帯人数も「2人」が55.1%と過半を占めている。女性の方が「単身」「片親と子」の比率が高い（図8）。

別世帯の子が「いる」は81.8%で、男女の差はほとんどない（図9）。その子の居住場所を見ると、「その他横浜市内」が最多で46.9%、同じ地区内が合計16.6%で、男女差は少ない（図10）。交流頻度をみると、男性の31.6%は「年に数回程度」と最多だが、女性の方がそれよりも頻度の高い人が多く、例えば「ほぼ毎日」は女性の14.6%と男性よりも5.7ポイント高い（図11）。

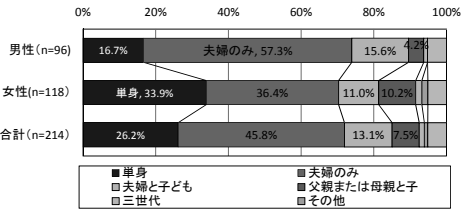


図7 性別 世帯構成

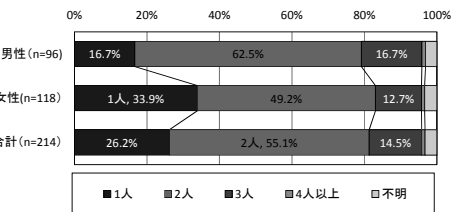


図8 性別 世帯人数

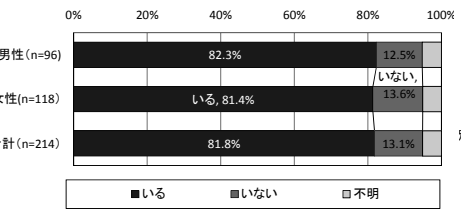


図9 性別 別世帯の子

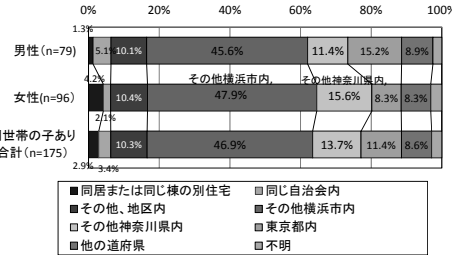


図10 性別 別世帯の子の居住場所

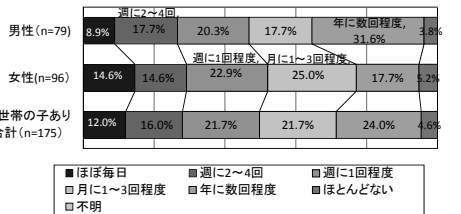


図11 性別 別世帯の子との交流頻度

②入居の経緯

現住宅への入居年をみると、「2011年以降」が最も多く28.0%、ついで「2006～10年」が22.0%と、入居から10年以内が半数を占め、高齢期に入居した人が多い(図12)。

また、入居前の居住場所をみると、「その他横浜市内」が40.2%と最多で、「横浜市以外の神奈川県内」が19.2%となっている。「地区内」の住み替えは9.3%で、そのうち「自治会内」で転居している人の方が多い(図13)。その住宅の種類をみると、「持家」43.0%、「公的借家」26.2%等、これまでの借家から持家中心の住み替えパターンとは異なっている。

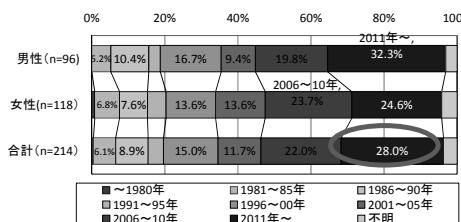


図12 性別 入居年

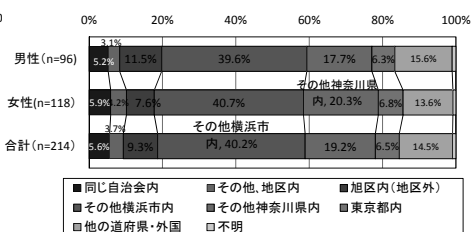


図13 性別 入居前の居住場所

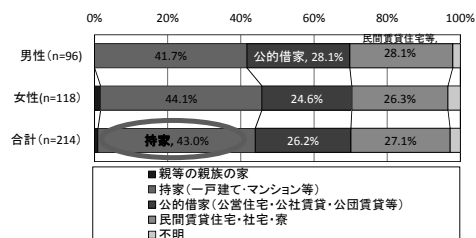


図14 性別 入居前の住宅の種類

③近所づきあい

自治会内の近所づきあいをみると、「会えばあいさつ」が全体の73.8%と多いが、男性は66.7%とやや少なく、「とくにない」も27.1%とつきあいのない男性が一定比率いる。このうち、「立ち話」、「物のやりとり」は女性の方が多い。しかし、「住宅の訪問」「留守のときの声かけ」等は女性でも10%程度と少ない。「あなた(自分)のことを気にかけてくれる」は全体で22.9%、女性は

論文

31.4%と、「あなたが気にかけている」よりも多く、「見守られ感」を持っている人も一定比率いる(図15)。また、世帯構成別にみると、単身や片親と子の世帯は「物のやりとり」「住宅の訪問」「あなた(自分)のことを気にかけてくれる」等の比率が高い一方、「とくにいない」も単身の25.0%と二極化する傾向が見られる(表1)。

つぎに、この1年間の地区内の活動への参加・協力状況をみると、「地区全体のお祭り等」が34.1%、「敬老祝賀会やお茶のみサロン」が28.0%、「趣味やサークル活動」26.2%と続く。しかし、「とくにない」は47.7%と半数近くを占め、地域との積極的な関わりを持たない人も多い(図16)。また、世帯構成別にみると、単身は「地区全体のお祭り等」、「敬老祝賀会やお茶のみサロン」等、いずれも1/4程度しか参加していない。「とくにない」は夫婦+子に多く2/3が地区内の活動に参加していない(表2)。

今後、参加したいイベント等は、健康維持のための「体操やスポーツ」、「囲碁」「絵画」等の趣味や、「ボランティア」等が挙げられている(自由記入)。

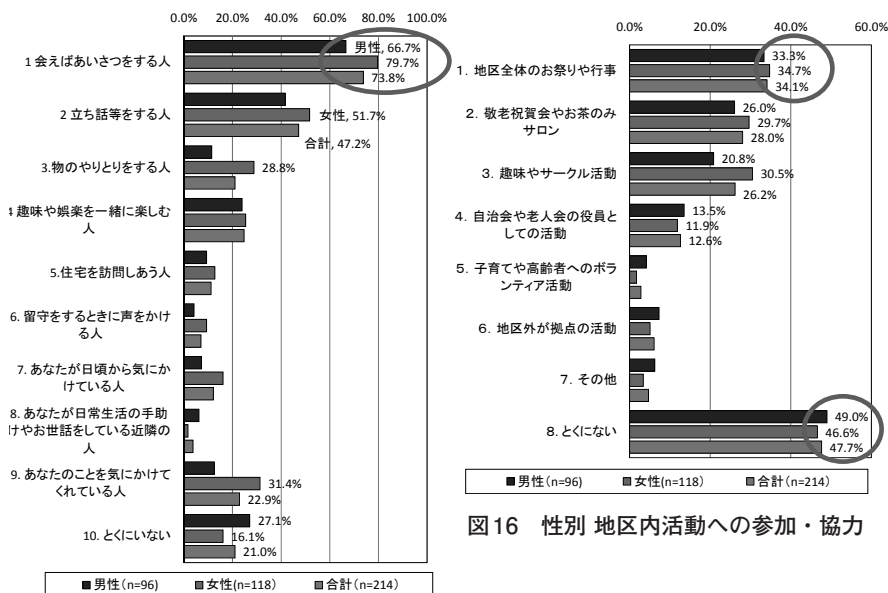


図15 性別 同じ単位自治会内のつきあい

図16 性別 地区内活動への参加・協力

表1 世帯構成別 同じ単位自治会内のつきあい

同じ単位自治会内のつきあい	会えばあいさつをする人	立ち話等をする人	物のやりとりをする人	趣味や娯楽を一緒に楽しむ人	住宅を訪問しあう人	留守をするときに声をかける人	あなたが日頃から気にかけている人	あなたが日常生活の手助けやお世話をしている近隣の人	あなたのことを気にかけてくれている人	とくにいない
単身 (n=56)	71.4%	46.4%	25.0%	26.8%	14.3%	8.9%	12.5%	3.6%	37.5%	25.0%
夫婦 (n=99)	75.8%	49.5%	18.2%	31.3%	11.1%	4.0%	10.1%	3.0%	18.2%	18.2%
夫婦と子 (n=29)	69.0%	31.0%	6.9%	3.4%	3.4%	0.0%	13.8%	0.0%	3.4%	31.0%
片親と子 (n=17)	76.5%	64.7%	35.3%	29.4%	17.6%	23.5%	29.4%	11.8%	41.2%	11.8%
三世代他 (n=5)	60.0%	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%
合計 (n=206)	73.3%	47.1%	20.4%	25.2%	11.2%	6.8%	12.6%	3.4%	23.3%	21.4%

表2 世帯構成別 地域内の活動への参加・協力(1年間)

地域内の活動への参加・協力(1年間)	地区全体のお祭りや行事	敬老祝賀会やお茶のみサロン	趣味やサークル活動	自治会や老人会の役員としての活動	子育てや高齢者へのボランティア活動	地区外が拠点の活動	その他	とくにいない
単身 (n=56)	25.0%	25.0%	25.0%	10.7%	1.8%	1.8%	5.4%	46.4%
夫婦 (n=99)	40.4%	33.3%	33.3%	16.2%	3.0%	9.1%	6.1%	42.4%
夫婦と子 (n=29)	20.7%	10.3%	6.9%	3.4%	3.4%	0.0%	0.0%	65.5%
片親と子 (n=17)	47.1%	29.4%	17.6%	23.5%	5.9%	11.8%	0.0%	47.1%
三世代他 (n=5)	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%
合計 (n=206)	34.0%	27.2%	26.2%	13.1%	2.9%	5.8%	4.4%	47.1%

自治会などへの加入状況を見ると、自治会加入世帯は79.0%で男女差はほとんどないが、老人会加入者は、36.9%で、女性の方が40.7%とやや比率が高い。

④日常生活(外出・家事等)

平日・日中の外出についてみると、「ほぼ毎日」は58.9%と多く、特に男性は65.6%を占めている(図17)。外出に対しては、「特に負担には感じない」は78.5%と高率である。「負担に感じる」は2割程度だが、女性の方がその比率は高い(図18)。外出の目的は、買い物75.2%、散歩・ウォーキング51.4%、通院・リハビリ38.3%と続くが、買い物、通院等は女性が、散歩等は男性の方が多い(図19)。

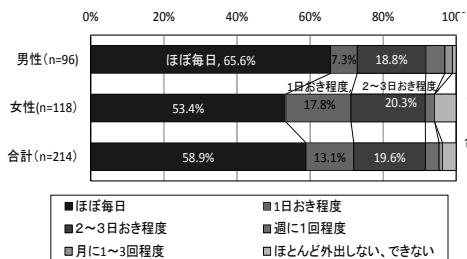


図17 性別 外出頻度

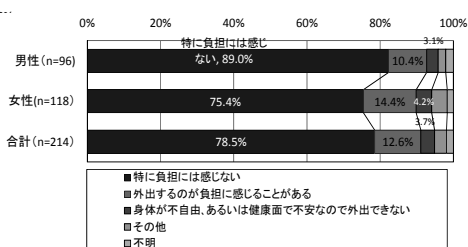


図18 性別 外出の負担感

この1年間に利用した施設等をみると、「団地集会所」36.0%、「地域ケアプラザ」「ふれあいわかば」28.5%の順である。通院先は「団地内・周辺の総合病院」が多く、55.6%を占め、「団地内の医院等」は41.1%である(図20)。

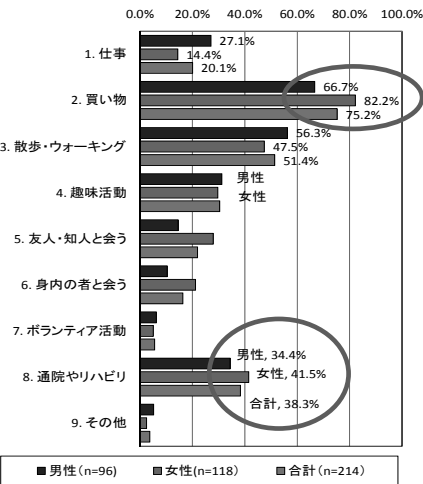


図19 性別 外出の目的

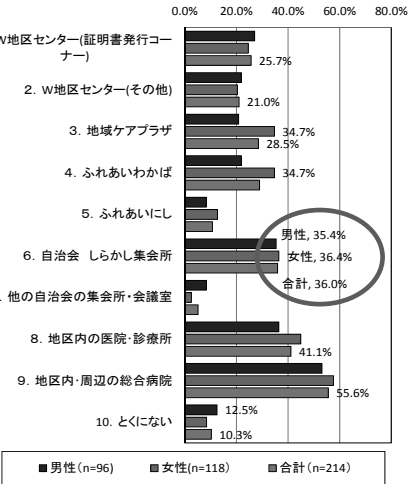


図20 性別 利用した施設等(1年間)

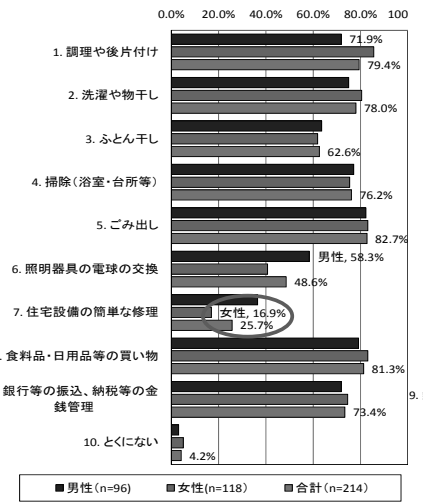


図21 性別 自分・配偶者が行う家事

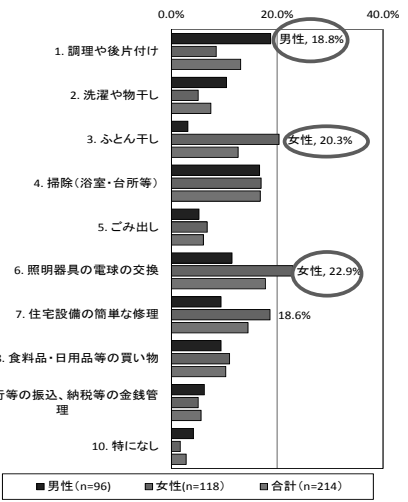


図22 性別 負担が大きい家事(3つまで)

自分たちで行う家事をみると、「住宅設備の簡単な修理」「照明器具の電球交換」「ふとん干し」等は比率が低い(図21)。また、これらは女性にとって負担が大きい家事となっている(図22)。しかし、「緊急時に通報・駆けつけサービス」以外は有料サービスとしてすでに利用した人、利用を希望する人はともに少ない(図23～24)。

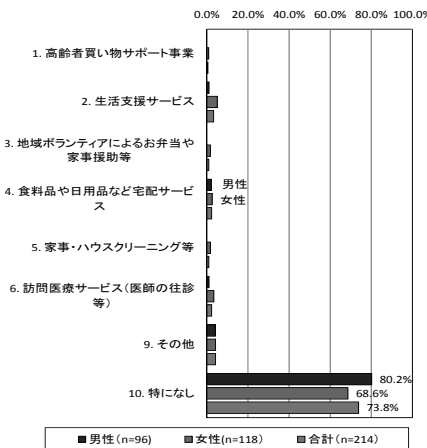


図23 性別 この1年以内に利用した有料サービス

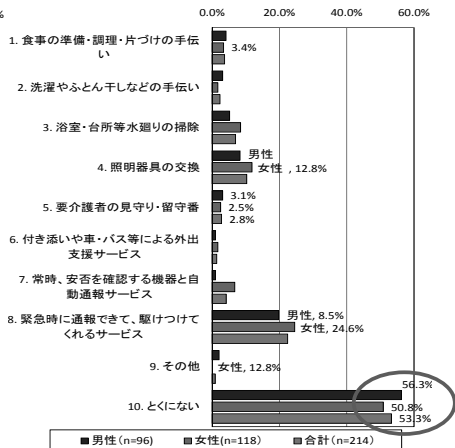


図24 性別 有料でも利用したいサービス

世帯構成別にみると、単身の有料サービスとしての利用希望は、「緊急時に通報・駆けつけサービス」28.6%の他、「照明器具の電球交換」「安否確認・自動通報」等が他の日常的な家事に関するサービスよりも多い。「とくにない」は単身37.5%、片親+子41.2%等が低い(表3)。

表3 世帯構成別 有料でも利用したいサービス

有料でも利用したいサービス	食事の準備・調理・片づけの手伝い	洗濯やふとん干しなどの手伝い	浴室・台所等水廻りの掃除	照明器具の交換	要介護者の見守り・留守番	付き添いや車・バス等による外出支援サービス	常時、安否を確認する機器と自動通報サービス	緊急時に通報できて、駆けつけてくれるサービス	その他	とくにない
単身 (n=56)	7.1%	1.8%	3.6%	14.3%	0.0%	0.0%	10.7%	28.6%	1.8%	37.5%
夫婦 (n=99)	2.0%	3.0%	8.1%	9.1%	0.0%	1.0%	2.0%	20.2%	1.0%	61.6%
夫婦と子 (n=29)	0.0%	0.0%	6.9%	10.3%	10.3%	3.4%	3.4%	20.7%	0.0%	51.7%
片親と子 (n=17)	0.0%	0.0%	11.8%	5.9%	11.8%	5.9%	5.9%	41.2%	0.0%	41.2%
三世帯他 (n=5)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%
合計 (n=206)	2.9%	1.9%	6.8%	10.2%	2.9%	1.5%	4.9%	23.8%	1.0%	52.4%

次に、あればよいと思うサービス（複数回答）を見ると、「とくにない」が34.6%と最多であるが、「住宅の設備や内装の更新・改修」に20.6%、「居住者が自由に談笑・飲食できる場」15.0%、「宿泊できる見守り付き住宅」14.0%等、ハード・ソフト両方に対して、一定の要望がある（図25）。世帯構成別にみると、「とくにない」は三世帯世帯等や夫婦と子等同居世帯に多く、片親と子や単身は、「住宅の設備や内装の更新・改修」や「専門の見守りスタッフの常駐」等を希望している比率がやや高い（表4）。

サービスの担い手としての意識をみると、「手伝えるものもある」が全体の19.2%（男性は25.0%）と一定比率を占めている（図26）。

手伝えるものの内容をみると、家事全般、外出支援、照明器具の交換等の

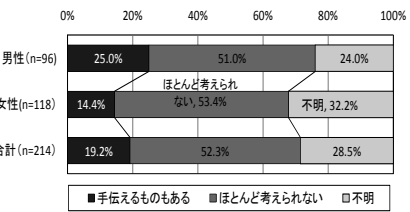
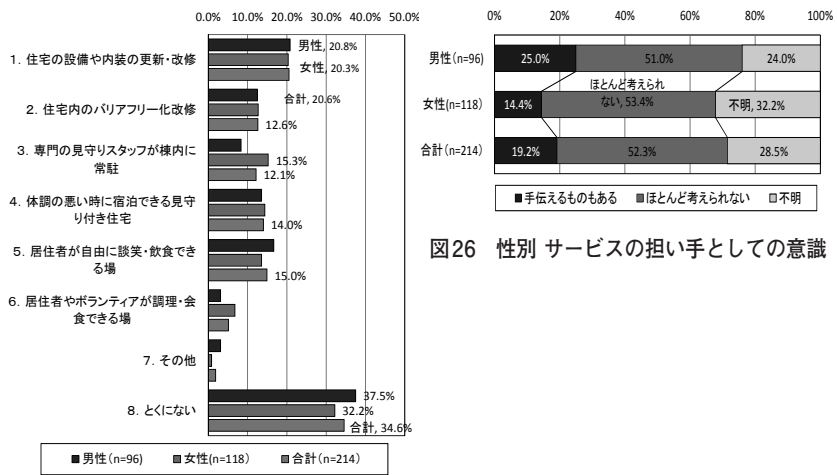


図26 性別 サービスの担い手としての意識

図25 性別あればよいと思うサービス等

表4 世帯構成別 あればよいと思うサービス

あればよいと思うサービス等	住宅の設備や内装の更新・改修	住宅内のバリアフリー化改修	専門の見守りスタッフが棟内に常駐	体調の悪い時に宿泊できる見守り付き住宅	居住者が自由に談笑・飲食できる場	居住者やボランティアが調理・会食できる場	その他	とくにない
単身 (n=56)	21.4%	8.9%	17.9%	12.5%	10.7%	1.8%	1.8%	30.4%
夫婦 (n=99)	17.2%	15.2%	13.1%	16.2%	19.2%	6.1%	1.0%	36.4%
夫婦と子 (n=29)	27.6%	10.3%	6.9%	13.8%	10.3%	6.9%	0.0%	44.8%
片親と子 (n=17)	41.2%	35.3%	5.9%	17.6%	23.5%	5.9%	5.9%	17.6%
三世帯他 (n=5)	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	60.0%
合計 (n=206)	21.8%	14.1%	13.1%	15.0%	16.0%	4.9%	1.9%	35.0%

他、話し相手、見守り・留守番等、軽い手伝いも含まれている。また、専門職としてのスキルを有している人(ヘルパー、グループホーム管理者、在宅支援センター等)もあり、手伝いできると回答している(表5)。

表5 手伝いできるもの(自由回答:抜粋 〈 〉は回答者数)

・ 食事の準備・片付け 〈7〉	・ 付き添いなど外出支援・買い物 〈6〉
・ 洗濯や布団干し 〈2〉	・ 家事全般(現在、福祉関連の仕事をしているなど) 〈4〉
・ 掃除・水廻り掃除 〈8〉	・ 夫の介護が終われば洗濯、外出支援等 〈1〉
・ 照明器具の交換 〈7〉	・ 何をしたいかわからない 〈2〉
・ 電気製品の清掃・接続など 〈1〉	
・ 要介護者の見守り・話し相手 〈4〉	
・ 安否の確認 〈2〉	

⑤住まいや地域の満足度

住まいや地域の満足度についてみると、満足の比率が高いのは、「⑨自然とのふれあい」「⑧買い物や医療施設の利用のしやすさ」「⑦公共交通機関の利用のしやすさ」「①住宅の広さ・間取り」の順である。

逆に、不満は「④家賃等や費用負担」「③住宅内のバリアフリー」「②住宅

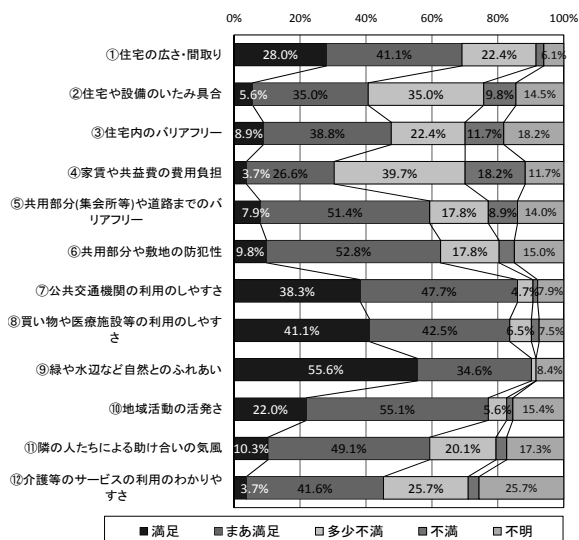


図27 性別 住まいや地域の満足度

設備のいたみ具合」等の比率が高い。その他、まあ満足まで含めると、「⑩地域活動の活発さ」も満足度が高い(図27)。

⑥相談先・頼る人

困った場合の相談先をみると、家事や身の回りのこと、介護や療養のことはいずれも「別居の家族・親族」が最多であり、女性の方がその比率が高い。一方、「相談できる人はいない」は6.5～7.0%だが、男性の方が比率はやや高い(図29～30)。また、東日本大震災の時は、「誰かに頼る必要はなかった」は男性に、「別居の家族・親族」は女性に多く、「となり近所の人」等は女性の方が多かった(図30)。

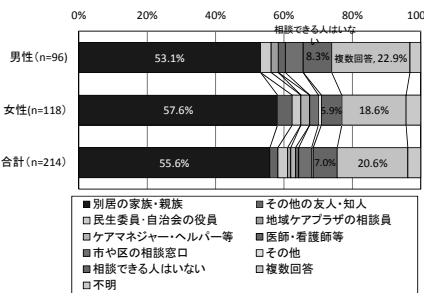


図28 性別 相談先(家事や身の回りのこと)

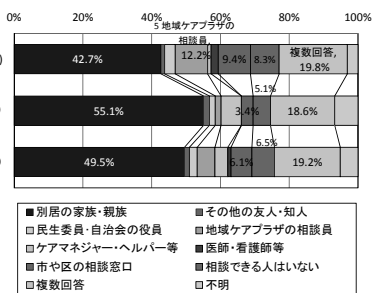


図29 性別 相談先(介護や療養)

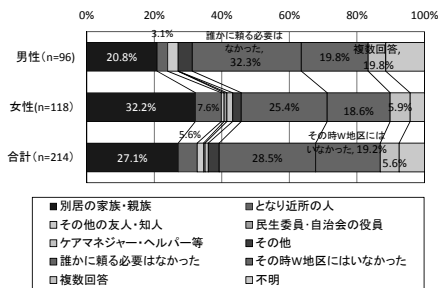


図30 性別 東日本大震災の時に頼った人

⑦居住意向・意識

定住意向は、「住み続けたい」が58.9%、「特に考えていない」19.6%の順である。「できれば住替えたい」「住替えたい」は男性の方が多い(図31)。

住替え希望の理由をみると、男性は「質のよい住宅に住みたい」と、住宅の改善が理由の一位であるが、女性は「その他」が多く、住宅の質や生活環境等とは異なる要因が想定される(図32)。

また、介護が必要な場合の住み方・暮らし方をみると、「在宅サービスを利用しながら自宅」が39.7%、「家族等に介護してもらいながら自宅」27.1%が多く、在宅志向は強い。一方、「高齢者向け住宅」や「わからない」は男性の方が多い(図33)。

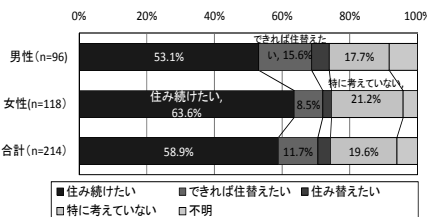


図31 性別 定住意向

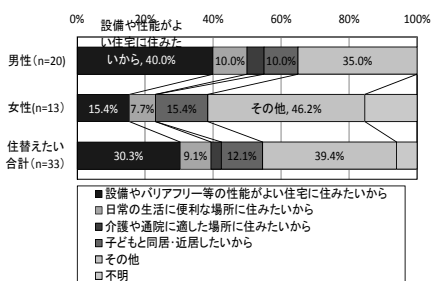


図32 性別 住替え希望の理由

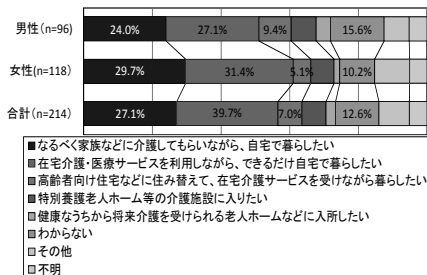


図33 性別 介護が必要な場合の
住み方・暮らし方

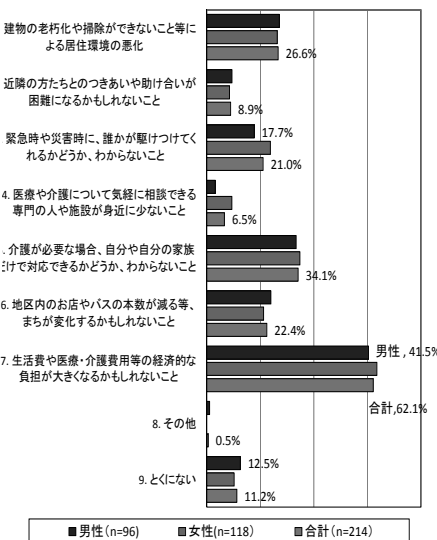


図34 性別 住み続ける上の不安

さらに、住み続ける上の不安(複数回答)についてみると、「経済的な負担」が62.1%と最も多く、「介護の可能性」「居住環境の悪化」等の不安を大きく上回っている。これらの不安を抱える人の比率に男女差は少ない(図34)。

⑧介護

同居家族の中にいる介護・介助が必要な人をみると、「いない」は64.5%だが、「いる(自分)」17.8%、「いる(配偶者)」9.8%の順に多い。2人いる世帯は1.9%である(表6)。世帯構成別にみると、「いない」は60～70%で差が少ない。介護が必要な単身は21.4%となっている(表7)。

つぎに介護・介助が必要な人がいる世帯の主な介護・介助者についてみると、男性72.7%、女性36.1%は「配偶者」であるが、女性は、ついで「息子」よりも「娘」の方が約3倍程度多く、30.6%を占めている(図35)。単身は「娘」38.5%と最多だが、「不明」も多く、介護者不在も想定される(図37)。

介護保険サービスの利用状況を見ると、「現在利用している」62.1%で、「1度も利用していない」も27.6%となっている。男性の方が利用していない人の比率がやや高い(図36)。世帯構成別に見ると、夫婦、夫婦+子、三世代等、同居者がいる世帯の方が「1度も利用していない」比率が高い(図38)。

表6 性別 介護・介助等が必要な方の有無

介護等が必要な方	いる(自分)	いる(配偶者)	いる(親・子等)	いない	再掲:いる(2人)	いる人数計	いる世帯計
男性 (n=96)	10.4%	13.5%	2.1%	67.7%	3.1%	25	22
女性 (n=118)	23.7%	6.8%	0.8%	61.9%	0.8%	37	36
合計 (n=214)	17.8%	9.8%	1.4%	64.5%	1.9%	62	58

表7 世帯構成別 介護・介助等が必要な方の有無

介護・介助が必要な人の有無	いる(自分)	いる(配偶者)	いる(親・子等)	いない
単身 (n=56)	21.4%	1.8%	0.0%	62.5%
夫婦 (n=99)	13.1%	15.2%	1.0%	63.6%
夫婦と子 (n=29)	17.2%	17.2%	0.0%	65.5%
片親と子 (n=17)	35.3%	0.0%	0.0%	70.6%
三世代他 (n=5)	20.0%	0.0%	40.0%	60.0%
合計 (n=206)	18.0%	10.2%	1.5%	64.1%

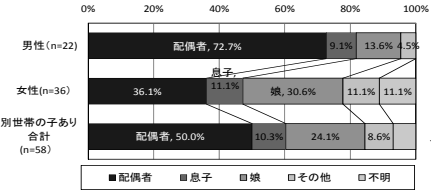


図35 性別 主な介護・介助者

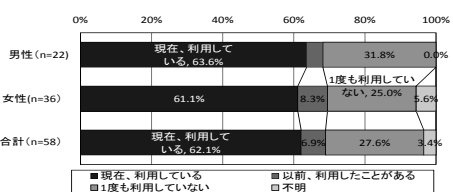


図36 性別 介護保険サービスの利用の有無

高密度高齢者集住スポットにおける自助・互助の実態(その3) 横浜市W地区・C団地を例として

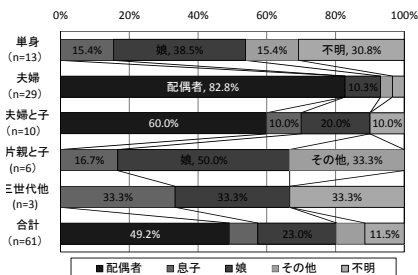


図37 世帯構成別 主な介護・介助者

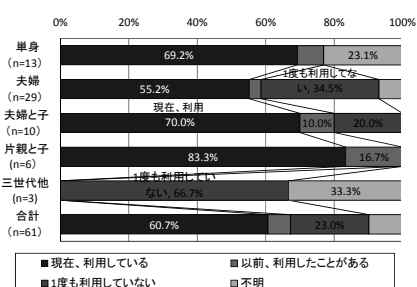


図38 世帯構成別 介護保険サービスの利用の有無

4. 高齢居住者からみた居住実態と支援体制

つぎに、何らかの支援を要する高齢居住者からみた自助・互助等の実態を把握するため、個別インタビュー調査を実施した。調査対象者は、民生委員等の人選により、見守り対象のひとりぐらし4例(男性2例、女性2例)である。調査時期は2015年11月16日で、各住戸への訪問により実施した。

①事例a1(男性・70歳代・自立)

調査対象者は、娘夫婦が地区内に住んでいることから、3年前に九州から転居してきたひとりぐらしの男性である。5年前に大病を患い、その後、妻をなくし、ひとりぐらしになった。介護サービスは利用していないが、不定

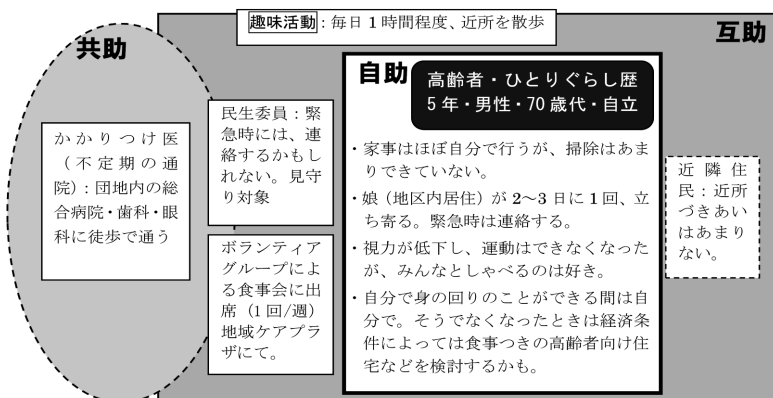


図39 a1さんをめぐる「自助」「互助」「共助」

期に通院はしている。近隣とのつきあいはあまりない。自立した生活を望んでおり、家事も自分で行っているが、今後のことは経済条件次第で、食事つきの高齢者住宅などへの転居もありうると思っている。

②事例a2(男性・90歳代・要支援2)

調査対象者は、8年前に市内のUR団地から、地区内に住む娘の勧めにより、夫婦で転居してきた男性である。最近、妻を亡くし、ひとりぐらしになった。杖は使用していないが、外出時の歩行に、支障が出始めている。身の回りのことや家事は自分で行っているが、娘の訪問が時々あり、通院への付き添い(車を運転)や、食事を作って持ってくる等、日常的な支援がある。緊急時の対応など、娘への期待が大きい。近隣とのつきあいはほとんどなく、老人会にも入っていない。

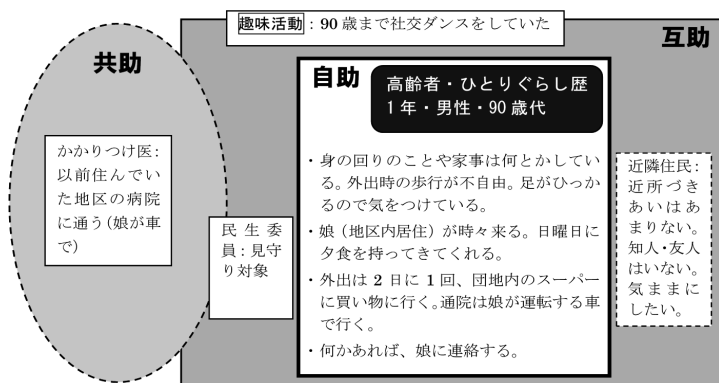


図40 a2さんをめぐる「自助」「互助」「共助」

③事例b1(女性・70歳代・身体障害2級)

調査対象者は、20年前、阪神淡路大震災時に神戸の自宅が全壊し、母と一緒に友人のいる横浜に転居してきた女性である。もともと東京にいたので、関東には友人も多かった。外出時はヘルパーに車椅子を押してもらうが、家の中では伝い歩きができる。ふだんは、介護保険を利用し、調理や掃除、買い物等をヘルパーにやってもらっている。緊急時には、民生委員に連絡する等、信頼しており、今後もここに住み続けたいと考えている。

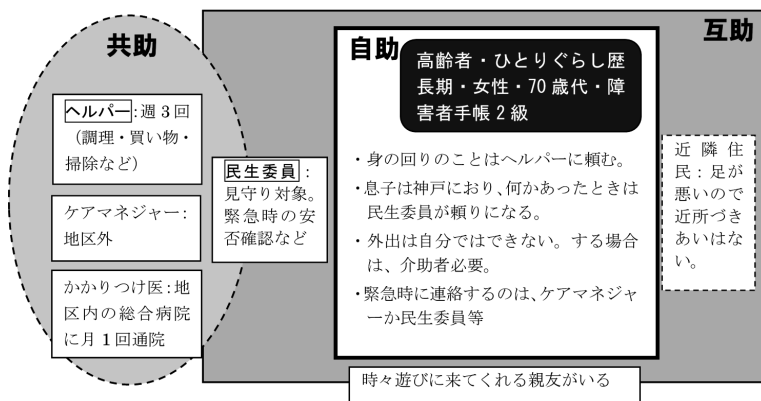


図41 b1さんをめぐる「自助」「互助」「共助」

④事例b2(女性・80歳代・要介護)

調査対象者は、32年前から地区内の分譲住宅に居住していたが、夫が亡くなったあと、自宅を処分し、エレベーターがあり、生活に便利な現在の住宅に転居してきた女性である。歩行機能の低下や既往症があり、介護保険サービスを受けている。息子が地区内におり、生活面での支援を行っている。近隣とのつきあいはほとんどなく、前住地の友人や老人会活動への参加等のつながりはある。徐々に火を使った調理や夜間に不安を感じるようになっていく。

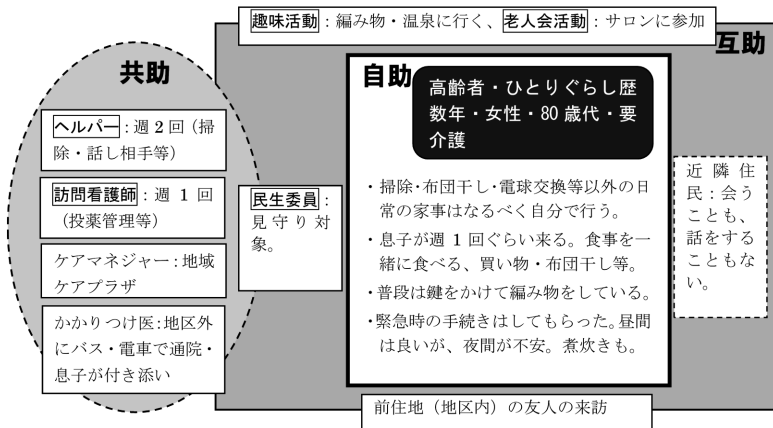


図42 b2さんをめぐる「自助」「互助」「共助」

4. 考察

調査対象団地は、W地区の中央にあり、日常生活に必要な商業施設・交通施設・公的な施設等に近接し、高齢期の自立生活を支える地域資源に恵まれた立地条件を有している。

地域の活動をみると、まちづくりセンター（賃貸住宅管理者）や地域ケアプラザ（地域包括支援センター等）などの住宅と福祉の専門機関が連携し、定期的あるいは随時の協議や連絡の機会を持ち、自治会や民生委員との情報交換を密に行っている。居住者主体の活動を専門機関がバックアップする体制が効果を上げている。

高齢居住者の特徴をみると、C団地の利便性の高さから、持ち家や他の公的賃貸住宅からの転居が多く、高齢期の住み替え需要の一部を受け止める役割を果たしている。しかし、入居期間の短さから、近隣とのつきあいが全くない居住者の比率が高く、自治会や老人会等の地域との接点を持たない（持つ意思のない）高齢者も多い。特に、単身世帯、男性等の一部に孤立傾向が見られる。また、女性単身者の中には、歩行機能の低下等により生活困難に直面しつつある人もいる。

こうした何らかの支援を必要とする高齢者は、現在は別居している家族の支援（自助）と地域の医療や介護保険サービス（共助）を組み合わせ、在宅生活を継続している。しかし、毎月の家賃負担があることから、経済面での不安を抱いている高齢者が多く、既存の有料サービスの利用には消極的である。一方、「住宅の設備や内装の更新・改修」や「居住者が自由に談笑・飲食できる場」「宿泊できる見守りつき住宅」や「専門の見守りスタッフの常駐」等のニーズも少なからずあることから、低廉な費用で高齢期の不安を払拭するような新たなサービスの確保とそれを実現するための集住形態への需要も生じているものと思われる。

これに対し、調査結果によると、困っている人を手伝っても良いという互助意識を持つ居住者も一定比率いる。手伝いできることは、日常生活全般に渡っているが中には「何をしたいのかわからない」との回答もあり、互助活動を実現するための仕組みづくりが求められている。

このような集住形態の中で芽生えつつある互助意識を活かして、地域の支えあい活動等を充実させ、既存の公的なサービスを補完していくことが考えられる。その際、個々の居住者のニーズの把握とそのマッチングを行うようなコーディネーター機能の付加や情報基盤のさらなる充実、高齢期に入居した人も参加しやすいコミュニティ活動の実施、共用部分を活かしたコミュニティや生活支援の場の確保など、既存の地域資源を活用することで実現することも可能であると思われる。そのためには、高齢期の入退去の多さに対応した住宅運営、専門機関との連携強化や立地条件のよさをいかした新たな高齢者住宅事業等の取組みが求められ、安心して居住継続できる条件を強化していくことが重要であると考えられる。

なお、本研究は文部科学省・科学研究費助成事業（平成25～27年度「高密度高齢者集住スポットにおける居住マネジメントシステムに関する研究(25420645)」研究代表：佐藤由美）の一環として行ったものであり、阪東美智子氏(国立保健医療科学院)との共同研究である。

【註】

- 1) 横浜市では、1991年より国に先駆け、地域の福祉保健の拠点として、公設民営で地域ケアプラザの整備を進め、市内に138箇所ある（平成26年度時点）。ここでは、介護保険法に基づく地域包括支援センター事業や居宅介護支援事業・通所介護事業の他に、地域活動・交流事業（子育て支援や障がい児・者支援を含む）が実施され、地域福祉行政の拠点となっている。W地区の大きな特徴は、この地域ケアプラザの活動が地区全体に浸透していることであり、その存在は地区住民の88.7%に認知されており、施設利用経験のある住民も46.2%と多い⁴⁾。これは、市独自のコーディネーター配置や広報活動・自主事業の実施等を地域とともに長年行ってきたためと思われる。
- 2) 佐藤由美「高密度高齢者集住スポットにおける自助・互助の実態～横浜市W団地を例として～」, 地域創造学研究ⅩⅢ, 奈良県立大学研究季報第25巻第4号, pp.45-60, 2015.3
- 3) 佐藤由美「高密度高齢者集住スポットにおける自助・互助の実態(その2)～横浜市W地区B団地を例として～」, 地域創造学研究ⅩⅢ, 奈良県立大学研究季報第26巻第4号, pp.17-28, 2016.3

論文

- 4) 佐藤由美「地域包括ケアシステムによる公的住宅団地の再生に関する調査」,
『地域包括ケアシステムによる公的住宅団地の再生、及び集住型ケアマネジメントに関する実証的研究』, 高齢者住宅財団, 2012.3